

2017年5月31日
有限責任監査法人トーマツ

News Release

テクノロジー企業成長率ランキング デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 2017年 日本テクノロジーFast50 6月1日(木)よりエントリー企業募集を開始

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区、包括代表 観恒平)は、日本国内の TMT(テクノロジー・メディア・通信)業界の企業を対象にした収益(売上高)に基づく成長率のランキング、「デロイト トウシュ トーマツ リミテッド 2017年 日本テクノロジー Fast50 (以下、Fast50)」の実施にあたり、エントリー企業を募集いたします。15回目となる今回の募集期間は2017年6月1日(木)から8月31日(木)まで、ランキングの発表は10月を予定しています。

Fast50はデロイト トウシュ トーマツ リミテッドが世界規模で開催している TMT 業界における成長企業を顕彰する毎年のランキングプログラムで、日本を含む世界40カ国で展開されています。日本では TMT 業界の企業を過去3決算期の収益(売上高)に基づく成長率によりランキングし、上位50社を発表します。収益成長率を指標とすることにより、企業規模によらない成長性を示すことができます。このランキングは、企業の成長性や成功を知る上での TMT 業界におけるベンチマークの役割を果たし、Fast50の受賞によって企業間のネットワークの構築やビジネスチャンスの拡大にも繋がるものと考えます。

また、Fast50 応募企業は、世界三極(アジア太平洋地域、ヨーロッパ・中東・アフリカ地域、アメリカ地域)で開催される「テクノロジー Fast500」に自動的にエントリーされ、海外に向けても企業の知名度が上がる、グローバルレベルでのネットワークの構築が可能となるというメリットも期待されます。

<募集要項>

【募集期間】2017年6月1日(木)~2017年8月31日(木)

【応募資格】

上場・未上場を問わず、以下の必要事項を満たす TMT(テクノロジー・メディア・通信)関連企業が応募資格を有します。

1. 事業領域がハードウェア、ソフトウェア、通信、メディア、ライフサイエンス、クリーンテックのいずれかに該当すること。
2. 以下の条件のいずれかを満たしていること。
 - ・ 収益(売上高)の大半が自社技術開発の成果である。
 - ・ テクノロジー関連製品を製造している。
 - ・ テクノロジーの研究開発に重点を置いている。
3. 12カ月換算で、3期以上の業務実績があること。
4. 対象期間の1期目の売上高が US\$50,000 以上であること。

※2015年、2016年、2017年各5月最終営業日の東京外国為替市場終了時レートの平均値にて換算。

5. 少なくとも直近1期は、外部監査人による監査が完了していること。

※未上場企業は、直近1期分の監査報告書のコピー、および応募期間3期分の税務申告書または計算書類のコピーを提出。

6. 日本資本の企業で国内に本社があること。外国法人または上場企業の子会社は原則応募対象外となるが、当該子会社が日本国内で上場しており、かつ親会社から独立して事業を営んでいる場合には対象。

※応募方法およびスケジュール、応募資格の詳細については、本プログラムのWebサイトをご覧ください。

www.deloitte.com/jp/fast50

<Fastプログラムに関する問い合わせ先>

テクノロジーFastプログラム 日本事務局

事務局専用 Tel: 080-3468-5312

E-mail: fast_japan@tohatsu.co.jp

ご参考 <2016年 Fast50 ランキング トップ10>

(未)は未上場企業(2016年9月末時点)

順位	会社名	事業内容	事業領域	成長率	所在地
1	株式会社 ZUU (未)	資産運用に関する総合プラットフォームの開発と提供	メディア	5,195.95%	東京都
2	株式会社 PKSHA Technology (未)	機械学習/深層学習技術、自然言語処理を用いたアルゴリズムソリューションを提供	ソフトウェア	2,607.23%	東京都
3	株式会社トレタ (未)	飲食店向け予約顧客台帳サービスアプリケーションを提供	ソフトウェア	1,853.89%	東京都
4	株式会社ジーニー (未)	アドテクノロジー事業	メディア	459.21%	東京都
5	株式会社ジーエヌアイグループ	中国で新薬探索から製造販売までを行う日本の製薬会社	ライフサイエンス	453.74%	東京都
6	株式会社アストロ数理ホールディングス (未)	業務システムの企画・開発・運用および自社 ERP パッケージ提供	ソフトウェア	347.84%	東京都
7	弁護士ドットコム株式会社	法律相談サイト「弁護士ドットコム」の運営、クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供	メディア	282.61%	東京都
8	株式会社マイネット	スマートフォン向けゲームサービス事業	ソフトウェア	270.21%	東京都
9	株式会社チームスピリット (未)	Workforce Success Platform 「TeamSpirit」の提供	ソフトウェア	234.97%	東京都
10	オーマイグラス株式会社 (未)	国内最大級 EC サイトと店舗のオムニチャネルによるメガネ販売事業	ハードウェア	226.15%	東京都

<2016年 Fast50 ランキング傾向>

受賞企業50社の3決算期売上高成長率の平均値は323%、成長率100%以上の企業が29社と過半数を占め、勢いのある新興企業の成長がTMT関連業界の活性化に寄与していることがうかがえる。

事業領域別の構成比を見ると、最も多かったのが昨年度に続いてメディア関連企業で全体の 36%を占めた。2 位がソフトウェア関連企業で 34%、3 位の通信関連企業が 16%だった。

全体の傾向としては、Fintech、自然言語処理や AI など、今後ますます需要が高まる可能性が高い技術を基盤とする企業が複数ランクインしており、次年以降のさらなる伸びが期待される。また、クリーンテック、ハードウェア、ライフサイエンスの各領域企業の割合も増加傾向にあり、より多様な事業領域で、テクノロジーを事業基盤とする企業の成長が高まっていることが見られる。

受賞企業の売上高規模の内訳では、2015 年に 62%に増加した 10 億円- 50 億円未満の企業が 44%と、それ以前の水準に戻った一方、50 億円- 100 億円未満が 18%と、2015 年(4%)と比較し増加したのが特徴的である。売上高 50 億円以上の受賞件数は 2014 年を境に 2 年連続で増加基調にあり、2016 年は全体の 3 割以上を占めている。しかしながら、売上高 50 億円未満の企業が受賞企業の過半を占める傾向に変化はない。

【本プログラムで開示されている情報について】

この情報は、集計に当たり正確を期しておりますが、企業からの回答をそのまま集計し反映したものであり、有限責任監査法人トーマツやデロイト トウシュ トーマツ リミテッドは、明示または黙示を問わず、これらの情報の正確性などについて何らかの意見を表明したり、または内容を保証したりするものではありません。

<報道関係からの問い合わせ先>

有限責任監査法人トーマツ

広報 新井香織

Tel: 03-6213-2050

Email: audit-pr@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 9,400 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited